

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第3四半期 連結累計期間	第124期 第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	16,443,343	16,183,399	21,819,120
経常利益 (千円)	1,281,801	1,179,272	1,669,129
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	903,032	834,041	1,154,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	461,259	1,197,230	538,853
純資産額 (千円)	16,069,051	17,158,523	16,143,265
総資産額 (千円)	26,275,324	27,038,154	26,222,128
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	203.38	187.85	260.07
自己資本比率 (%)	59.1	61.3	59.5

回次	第123期 第3四半期 連結会計期間	第124期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	81.32	67.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）における我が国経済は、全体として底堅く推移したものの、製造業で停滞感が次第に強まりました。

実質GDP成長率は4～6月期、7～9月期とプラスが続き、プラス成長は4四半期連続となりました。消費増税の影響で個人消費が10月以降下振れしていますが、各種の消費税対策により家計の負担が緩和されており、下振れは限定的なものにとどまる見通しです。

鉱工業生産を見ると、世界景気の減速、特に米中貿易摩擦と国内要因による中国経済の減速の影響が広く及んで、我が国からの財輸出は、輸送機械やアジア向けの資本財などで低迷が続きました。そのため、鉱工業生産は一進一退で伸び悩み、10～12月期に入ると、消費増税と自然災害の影響もあって減産となりました。四半期ごとの業況判断DIも製造業は低下が続いています。

しかし、人手不足から労働需要は依然として強く、ペースは鈍化したものの雇用者数は増加基調が持続、実質雇者報酬も改善されたことから、個人消費は緩やかな回復が続き、内需は堅調に推移しました。

企業収益は、内需型、非製造業を中心として高水準を維持しています。ただ、4～6月期、7～9月期と2四半期続けて経常利益が減少となっており、10～12月期はさらに弱含みとなっています。

企業の設備投資は、製造業に慎重姿勢が見られるものの、構造的要因から、省力化、維持更新とソフトウェア投資の需要が強く、増加基調が続きました。

今後の見通しは、消費増税、自然災害の影響で景気が一時的に落ち込んだものの、世界のIT需要が底入れして輸出がやや持ち直すであろうこと、個人消費の低迷も長期化は避けられる見通しであることから、早晚緩やかな回復軌道に復帰することが期待されますが、中国で発生した新型肺炎が懸念材料になりつつあります。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は16,183百万円で前年同期に比して259百万円の減収となりました。損益につきましては、営業利益1,039百万円（前年同期比108百万円の減益）、経常利益1,179百万円（同102百万円の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益834百万円（同68百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### 重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第3四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期を2.5%下回りました。米麦袋が毎年の漸減に加えて一部出荷が前年度3月に先取りされたこともあって大きく減少したほか、合成樹脂、化学薬品、その他農水産物などの用途が減少しました。増加したのは、その他食品、飼料、砂糖・甘味などの用途でした。重包装袋の原紙価格は、前年度に値上がりして以降、大きな変動はありませんでした。

当社のクラフト紙袋の売上数量は前年同期比4.3%減少しました。米麦袋の減少はわずかでしたが、主力である合成樹脂のほか、化学薬品、砂糖・甘味用途を減少させてしまいました。

子会社の九州紙工㈱の売上数量は、九州地区の作況不良で米麦袋は大きく減少しましたが、冷凍魚分野、飼料用や茶袋の増加があり、全体では前年同期比1.5%の減少でとどめました。タイ昭和パックス㈱の当第3四半期連結累計期間（1～9月）は、中国経済減速の影響が東南アジア全般に及んで顧客の生産量が落ちこんだため、前年同期比9.1%の大幅減少となりました。山陰製袋工業㈱の当第3四半期連結累計期間（1～9月）の売上数量は、米麦袋の先取り出荷の関係で1～3月は前年同期比増加、4～6月は減少となり、全体では前年同期比微増でした。

原紙価格が前年度に値上がりした分を製品価格に転嫁を進めた効果はあったものの、数量の減少分をすべてカバーするには至らず、当セグメントの第3四半期連結累計期間売上高は10,217百万円で、前年同期に対し1.5%の減収となりました。

#### フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第3四半期連結累計期間の出荷量は、前年同期と比べて産業用は減少、農業用は増加しました。主原料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格は、ナフサ価格の変動や、中東情勢の変化を受けて、不安定な動きになっています。

当社の売上数量は、産業用が増加、農業用が減少し、合計でほぼ前年同期並みでした。産業用で広幅ポリエチレンフィルム、アスベスト隔離シート、ポリスチレンフィルム「エスクレア」、農業用でハウス用農サクビフィルムなどが増加しました。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は2,760百万円で、前年同期に対して1.2%の増収となりました。コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、業界の出荷量は、国内生産品、海外生産品合計の前年同期比で、合成樹脂、飼料、食品用途が増加、化学工業品、窯業土石品用途が減少しています。総出荷量では前年同期からほぼ横ばいでした。海外からの輸入量の全体はやや増加しています。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、前年同期比で減少し6.6%でした。大型ドライコンテナ用インナーバッグ「バルコン」、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は、いずれも前年同期から数量を減らしました。液体輸送用1,000ポリエチレンバック「エスキューブ」はほぼ前年同期並みでした。

当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は1,524百万円で、前年同期に対して6.6%の減収でした。

#### 不動産賃貸

賃貸契約内容に若干の変動があって、当セグメントの当第3四半期連結累計期間売上高は前年同期から2.4%減の193百万円でした。

### (2) 財政状態

#### (資産)

当社グループの当第3四半期連結会計期間末総資産は27,038百万円で、前連結会計年度末に比べて816百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金629百万円、商品及び製品222百万円および投資有価証券339百万円です。主な減少要因は受取手形及び売掛金410百万円です。

#### (負債)

負債合計は9,879百万円で、前連結会計年度末に比べて199百万円減少しました。主な増加要因は電子記録債務136百万円、営業外電子記録債務111百万円、繰延税金負債106百万円およびその他の流動負債210百万円です。主な減少要因は短期借入金537百万円、未払法人税等175百万円および賞与引当金159百万円です。

#### (純資産)

純資産合計は17,158百万円で、前連結会計年度末に比べて1,015百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益834百万円、剰余金の配当支払177百万円による利益剰余金の増加656百万円およびその他有価証券評価差額金の増加234百万円等によりです。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、160百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### (6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,450,000
計	13,450,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,450,000	4,450,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,450,000	4,450,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	4,450	-	640,500	-	289,846

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 6 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,438,400	44,384	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,450,000	-	-
総株主の議決権	-	44,384	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	9,900	-	9,900	0.22
計	-	9,900	-	9,900	0.22

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式61株があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,023,869	7,653,372
受取手形及び売掛金	4 6,762,018	4 6,351,898
電子記録債権	4 497,366	4 579,721
商品及び製品	1,080,369	1,302,834
仕掛品	129,625	124,482
原材料及び貯蔵品	1,054,753	1,019,729
その他	261,133	193,064
貸倒引当金	11,376	10,909
<b>流動資産合計</b>	<b>16,797,758</b>	<b>17,214,193</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	7,772,589	7,858,590
減価償却累計額	5,723,403	5,864,664
建物及び構築物(純額)	2,049,186	1,993,926
機械装置及び運搬具	9,949,253	10,098,462
減価償却累計額	8,702,638	8,956,969
機械装置及び運搬具(純額)	1,246,615	1,141,492
土地	880,730	886,573
建設仮勘定	15,275	184,386
その他	824,692	868,804
減価償却累計額	747,506	767,663
その他(純額)	77,185	101,141
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,268,993</b>	<b>4,307,520</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,835	26,134
電話加入権	9,230	9,230
<b>無形固定資産合計</b>	<b>19,065</b>	<b>35,364</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 4,532,757	1 4,872,655
退職給付に係る資産	457,915	466,837
繰延税金資産	47,588	52,638
その他	107,158	98,054
貸倒引当金	9,110	9,110
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,136,310</b>	<b>5,481,076</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,424,369</b>	<b>9,823,961</b>
<b>資産合計</b>	<b>26,222,128</b>	<b>27,038,154</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 3,917,073	4 3,995,817
電子記録債務	4 1,660,072	4 1,796,359
短期借入金	1,531,300	994,000
未払法人税等	274,966	99,826
賞与引当金	377,858	217,962
役員賞与引当金	19,440	14,790
設備関係支払手形	4 2,475	11,156
営業外電子記録債務	4 31,013	4 142,672
その他	664,573	874,825
流動負債合計	8,478,773	8,147,410
<b>固定負債</b>		
長期借入金	99,000	99,000
繰延税金負債	813,547	920,463
役員退職慰労引当金	104,684	119,826
環境対策引当金	5,119	-
退職給付に係る負債	397,679	401,284
資産除去債務	6,995	6,995
長期預り保証金	173,063	170,561
その他	-	14,088
固定負債合計	1,600,089	1,732,220
負債合計	10,078,862	9,879,630
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	12,762,802	13,419,243
自己株式	9,441	9,441
株主資本合計	13,683,708	14,340,148
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,770,946	2,005,924
為替換算調整勘定	165,055	249,124
退職給付に係る調整累計額	22,694	28,237
その他の包括利益累計額合計	1,913,307	2,226,810
非支配株主持分	546,249	591,564
純資産合計	16,143,265	17,158,523
負債純資産合計	26,222,128	27,038,154

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	16,443,343	16,183,399
売上原価	13,300,758	13,170,161
売上総利益	3,142,584	3,013,238
販売費及び一般管理費	1,995,208	1,973,873
営業利益	1,147,376	1,039,364
営業外収益		
受取利息	2,967	3,294
受取配当金	119,425	128,274
為替差益	10,897	4,314
その他	13,911	12,266
営業外収益合計	147,202	148,150
営業外費用		
支払利息	10,914	7,519
その他	1,862	723
営業外費用合計	12,777	8,242
経常利益	1,281,801	1,179,272
特別利益		
固定資産売却益	800	199
特別利益合計	800	199
特別損失		
固定資産除却損	346	4,540
投資有価証券評価損	-	11,133
特別損失合計	346	15,673
税金等調整前四半期純利益	1,282,254	1,163,799
法人税、住民税及び事業税	330,590	287,759
法人税等調整額	1,271	1,856
法人税等合計	331,862	289,616
四半期純利益	950,391	874,182
非支配株主に帰属する四半期純利益	47,359	40,140
親会社株主に帰属する四半期純利益	903,032	834,041

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	950,391	874,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	523,597	235,180
為替換算調整勘定	33,608	93,409
退職給付に係る調整額	856	5,542
その他の包括利益合計	489,132	323,047
四半期包括利益	461,259	1,197,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	410,983	1,147,545
非支配株主に係る四半期包括利益	50,275	49,684

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 保証債務

従業員による、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
従業員(住宅資金借入債務)	964千円	303千円

3. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,217千円	4,488千円

4. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって、決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	90,100千円	100,434千円
電子記録債権	31,740	34,994
支払手形	20,916	85,734
電子記録債務	386,116	338,756
設備関係支払手形	1,320	-
営業外電子記録債務	5,956	4,362

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	415,023千円	393,013千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,360	19	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月22日 取締役会	普通株式	75,480	17	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

## 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,240	21	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年11月21日 取締役会	普通株式	84,360	19	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,370,296	2,727,979	1,632,102	198,389	14,928,767	1,514,576	16,443,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,370,296	2,727,979	1,632,102	198,389	14,928,767	1,514,576	16,443,343
セグメント利益	1,041,781	124,775	24,758	116,765	1,308,079	101,361	1,409,441

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,308,079
「その他」の区分の利益	101,361
全社費用(注)	262,065
四半期連結損益計算書の営業利益	1,147,376

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,217,548	2,760,683	1,524,725	193,652	14,696,609	1,486,789	16,183,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	10,217,548	2,760,683	1,524,725	193,652	14,696,609	1,486,789	16,183,399
セグメント利益	969,615	139,133	5,666	106,231	1,220,646	96,102	1,316,749

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,220,646
「その他」の区分の利益	96,102
全社費用(注)	277,384
四半期連結損益計算書の営業利益	1,039,364

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	203円38銭	187円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	903,032	834,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	903,032	834,041
普通株式の期中平均株式数(株)	4,440,040	4,440,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2019年11月21日開催の取締役会において、2019年9月30日を基準日として、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当の金額 84,360千円

1株当たり配当額 1株当たり19円

効力発生日 2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 力夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 榎崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。